

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

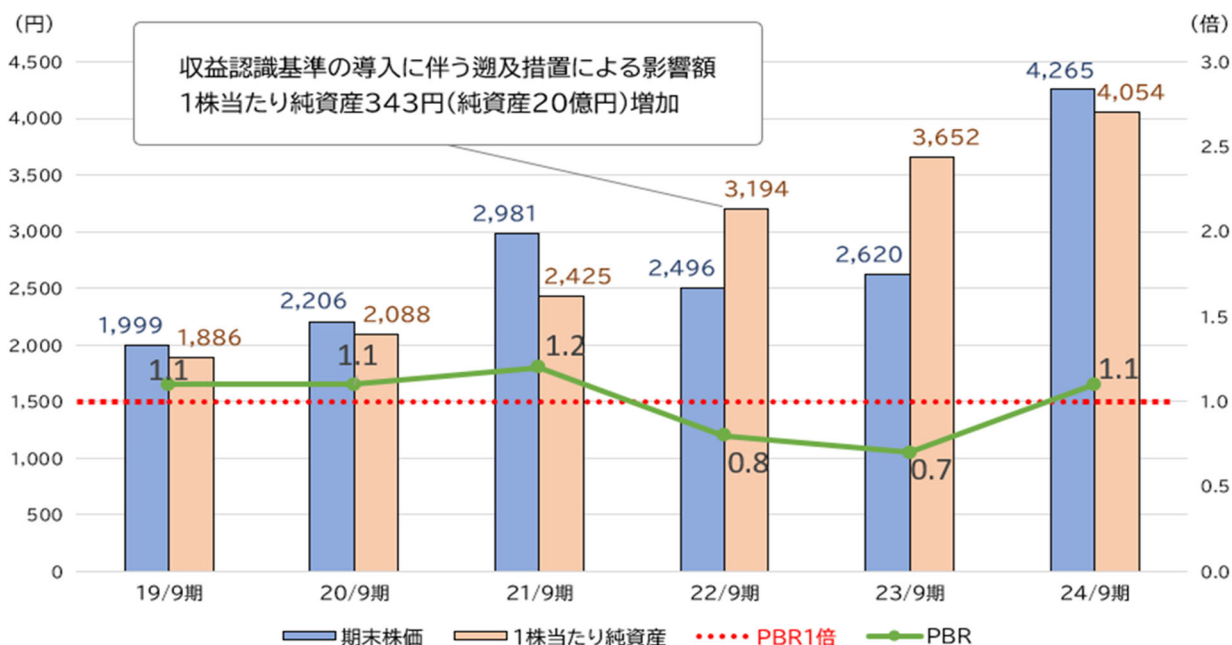
1. 現状分析

(1)PBRの推移

当社のPBR（株価純資産倍率）は、2021年9月期に1.2倍でありました。

その後、当社株価が下落した一方で、2022年9月期の収益認識基準の導入に伴う遡及措置による純資産の増加ならびに着実な内部留保の積み重ねによって自己資本が増加したため、2022年9月期、2023年9月期の2期連続で、PBR 1倍割れの状況が続いておりました。

2024年9月末には、当社株価は4,265円台まで上昇し、PBRは1.1倍まで回復しております。



(2)PBRの構成要素の分析

当社のROE（自己資本利益率）は、市場平均や同業他社との比較において高い水準にあるものと認識しております。

一方、当社の配当性向は、2023年9月期において20%を超えたものの、市場平均や同業他社との比較において低い水準にあり、当社株価が低調である要因の一つと認識しております。

そのため、2024年8月に、2024年9月期の配当予想を1株当たり75円増額した175円に修正し、同年11月14日の当社取締役会において、2024年9月期の1株当たり配当金175円を決定いたしました。

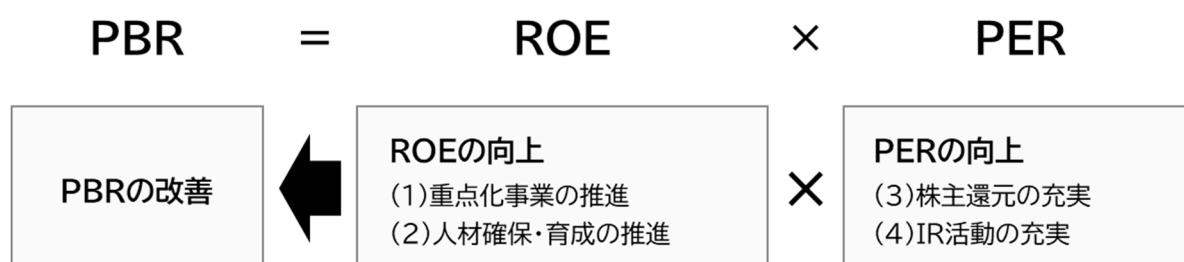
	単位	2020/9 (15期)	2021/9 (16期)	2022/9 (17期)	2023/9 (18期)	2024/9 (19期)
株価純資産倍率(PBR)	倍	1.1	1.2	0.8	0.7	1.1
株価(期末)	円	2,206	2,981	2,496	2,620	4,265
一株当たり純資産	円	2,088	2,425	3,194	3,652	4,054
自己資本純利益率(ROE)	%	13.5	13.1	16.6	13.9	11.2
株価収益率(PER)	倍	8.2	10.1	5.3	5.5	10.0
一株当たり純利益	円	269	294	470	474	428
配当性向	%	15.8	17.0	15.4	21.1	40.9

2. PBRの改善に向けた方針・目標

当社は、次の方針・目標を通じて、PBR 1 倍以上の維持・向上を目指してまいります。

	方針・目標
業 績	2030年目標
	連結売上高 1,100 億円以上
	連結営業利益 70 億円以上
	連結営業利益率 6 %以上
資本効率	高ROE の維持・向上
株価向上	配当性向40%程度を目安に配当

3. PBRの改善に向けた具体的な施策



(1)重点化事業の推進

国内市場におきましては、5つの事業〈インフラ整備・保全、水管理・保全、防災、交通、地方創生〉を重点化事業として位置づけ、事業戦略に基づき、必要なプロジェクトを設定し、新たな社会価値の創造や事業モデルの変革、マネジメントの最適化等により、オンリーワン・ナンバーワンの企業グループの確立を目指します。

海外市場におきましては、豊富な海外実績・経験やネットワークを活かして海外事業を強力に推進するとともに、5つの新規事業〈民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資〉を重点化事業として位置づけ、事業戦略に基づき、事業創造・拡大を推進いたします。

(2)人材確保・育成の推進

当社グループ各社や当社グループ全体の企業ブランドの強化、採用・離職対策などの施策等の推進により、多様な人材を確保するとともに、当社グループ各社のグローバル人材の育成や技術士・博士等の資格取得などに向けた諸制度の整備、充実などにより、プロフェッショナル人材の育成を推進いたします。

また、グループ内外のリソースを有効活用するとともに、プロフェッショナル人材を育成し、社会価値の更なる創造を推進いたします。

(3)株主還元の充実

当社グループは、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。あわせて、過去の連結業績の推移、今後の連結業績の見通し、配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定することを基本方針としております。配当性向につきましては、40%程度を目安といたします。

(4)IR活動の充実

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションをはかり、当社への理解や信頼を高めていただくため、当社の事業報告書やホームページにおいて、当社の事業活動を積極的に発信してまいります。また、決算説明会や機関投資家・アナリストとの面談、株主アンケートなどを通じて、株主・投資家の皆様との双方向の対話を充実させてまいります。

以 上